

# 政府IT化の最新動向～「IT新改革戦略」

石井 恭子●株式会社日立総合計画研究所 社会・生活システムグループ主任研究員

## 安倍政権下初の「IT新改革戦略 政策パッケージ」発表 全体最適化とITに対する国民の「恩恵の実感」重視

2007年4月に安倍政権となって初めてのIT政策となる「IT新改革戦略 政策パッケージ」がIT戦略本部から発表された。政策パッケージは、いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会を2010年に実現するという「IT新改革戦略」の目標達成に向けた加速化策である。IT戦略本部は、この政策パッケージを基にした施策集となる「重点計画-2007」をまとめているところである。

### ■「政策パッケージ」の3つの柱

政策パッケージにおける重点的な取り組みとして、(1) 効率性・生産性向上と新価値の創出、(2) 健全で安心できる社会の実現、(3) 創造的発展基盤の整備、の3つの柱が掲げられている(資料6-2-1)。

#### (1) 効率性・生産性向上と新価値の創出

第1の柱の「効率性・生産性向上と新価値の創出」については、日本経済が安定的な成長を続けていくためには、経済全体としての生産性を大幅に向上させることや、ITが推進するイノベーションによって新たな市場、雇用を生み出すことが重要であるとの問題意識の下で、「国・地方の包括的な電子行政サービスの実現」などの3分野が官民で推進されることになっている。

#### (2) 健全で安心できる社会の実現

第2の柱の「健全で安心できる社会の実現」は、老若男女を問わず、すべての人が安心して質的にも豊かな生活を送ることができる社会を実現することが重要であるという観点から、「国民の健康情報を大切に活用する情報基盤の実現」といった5分野が推進されることになっている。

中でも、「国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱(仮称)の創設」は、目玉となる新たな取り組みである。電子私書箱は、現状は医療機関や保険者などに個別に管理されている情報を、希望する国民が自ら入手し、ITを用いて一元管理できるようにする仕組みのことである。これにより、たとえば国民が自らの年金に関する加入状況や給付額を把握し、生活設計に活用することができるようになる。

#### (3) 創造的発展基盤の整備

第3の柱の「創造的発展基盤の整備」は、将来の創造的発展を図るためにはインフラの高度化や人材育成などの発展基盤の整備が必要になるとの認識の下で、「多様なサービスを安全かつ簡易に利用できる次世代モバイル生活基盤の構築」をはじめ3分野が取り組まれることになっている。

### 「政策パッケージ」の推進方策

政策パッケージの推進方策として、(1) 構造改革の推進を超えて、さらなる発展・飛躍を目指し、IT戦略をいっそう推進すること、(2) IT化の恩恵が国民に見えるように、国民に身近な分野で取り組みを強化すること、(3) 情報を安心に利活用するため、情報セキュリティや個人情報保護などへ十分留意すること、(4) 全体最適の実現や非IT施策への切り込みなど、IT戦略本部主導で取り組みを推進すること、(5) 国民や利用者の視点に徹した「見える化」による評価結果を次のIT政策に十分反映すること、の5点が挙げられている。

### ■ 政策パッケージの3つの特徴

「IT新改革戦略」との整合性や「重点計画-2006」との連続性を確保する必要があることから、政策パッケージは、分野の整理・統合があったものの、基本的にこれまでの取り組みの延長であると言える。その中で、政策パッケージの特徴として、次の3点が指摘できる。

#### (1) 「美しい国」づくりのための改革志向

第1に、安倍政権の意向を反映している点である。2007年1月に決定された日本の今後の中期方針となる「日本経済の進路と戦略」にもあるように、安倍政権は、日本経済の負の遺産を取り除くためではなく、新しい可能性を切り拓く「創造と成長」による美しい国づくりのための改革を志向している。政策パッケージはその方針に基づいてこれまでのIT政策を再整理し、新価値創出、イノベーション、創造を強調したものになっている。

## 「IT新改革戦略」を新価値創出、創造などの観点で再整理

資料6-2-1 政策パッケージの枠組み

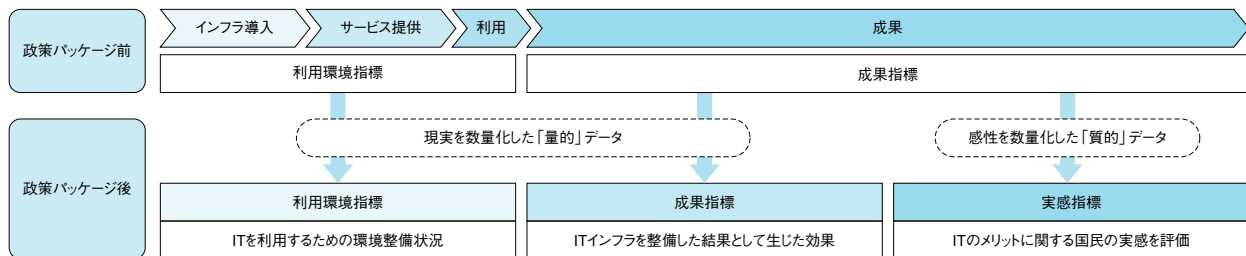
効率性・生産性向上と新価値の創出	健全で安心できる社会の実現	創造的發展基盤の整備
<input type="checkbox"/> 国・地方の包括的な電子行政サービスの実現 <input type="checkbox"/> ITによるものづくり、サービスなど経済・産業の生産性向上（特に中小企業の取組強化） <input type="checkbox"/> ICT産業の国際競争力強化など	<input type="checkbox"/> 国民の健康情報を大切に活用する情報基盤の実現 <input type="checkbox"/> 国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱（仮称）の創設 <input type="checkbox"/> 交通事故の削減に資する世界に先駆けた安全運転支援システムの実現 <input type="checkbox"/> ネット上の違法・有害情報に起因する被害の抜本的減少を目指した集中対策の実施 <input type="checkbox"/> ワーク・ライフ・バランスの実現のためのテレワーク推進	<input type="checkbox"/> 多様なサービスを安全かつ簡易に利用できる次世代モバイル生活基盤の構築 <input type="checkbox"/> いつでもどこでも誰でも恩恵を実感できるユビキタス・コミュニティの実現 <input type="checkbox"/> 高度IT人材の好循環メカニズムの形成

出所 IT戦略本部「IT新改革戦略 政策パッケージ」（2007年4月）

(1) 効率性・生産性向上と新価値の創出、(2) 健全で安心できる社会の実現、(3) 創造的發展基盤の整備、の三本柱の下で11の施策分野が推進されることになる。取り組みは新鮮味に欠けるが、安部政権の推進する「創造と成長」の方針に基づき、「IT新改革戦略」の取り組みを、新価値創出、イノベーション、創造などの観点で再整理している。

## 国民がITの恩恵を「実感」できることを目指す

資料6-2-2 IT戦略の評価に見る「成果」から「実感」への深化



出所 IT戦略本部評価専門調査会「評価専門調査会第三次中間報告書」（2004年12月）、IT戦略本部IT新改革戦略評価専門調査会「2006年度報告書」（2007年3月）

これまでIT政策においては、政府や企業などの供給者視点ではなく、利用者視点で成果があがることを目指して取り組みを実施してきた。今般の政策パッケージではさらに踏み込んで、国民がITの恩恵を実感できるようにすることを目指す。IT戦略本部の意気込みが感じられるものの、目標の実現には大胆な取り組みが必要となるだろう。

### (2) PDCAサイクルを重視

第2に、評価から政策の改善に結びつけるというPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを重視している点である。IT新改革戦略評価専門調査会が2007年3月に出した2006年度報告書は、IT戦略に対する取り組みが依然として部分最適にとどまっておき、全体最適を追求することが喫緊の課題であると指摘している。この評価を受け、政策パッケージの推進方策には、関係府省を束ねた政府一丸となった取り組みによる全体最適の推進について言及している。

### (3) 国民が恩恵を「実感」できるかを重視

第3に、「成果」から「実感」にIT政策が深化している点である。これまでのIT政策は、利用者視点の成果主義を

志向していた。政策パッケージでは、IT新改革戦略評価専門調査会の提言を受けて、国民がITの恩恵を実感できるようにすることを目指している（資料6-2-2）。実感するかどうかは個人の感覚に依存することから、IT戦略本部は自らより高いハードルを設けたと言える。たとえば、防災・治安、環境、研究開発、国際貢献といった分野が含まれるなど、網羅的だった「重点計画-2006」に対し、政策パッケージは国民が恩恵を実感するかという観点で分野の選択と集中を図ったと考えられる。

IT新改革戦略の目標年となる2010年までに国民が実感できるようになるためには、産官学による相当の努力と連携が必要である。IT戦略本部のリーダーシップに期待したい。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)